

集計表（試算値）の公開

- 目的である「経済センサス-活動調査の中間年において、経済構造実態調査の集計範囲を拡張することにより、活動調査における利用頻度の高い集計値と時系列的に接続する結果表を提供」に従い、
- 試算値として集計した表（企業集計5表、事業所集計6表）を事業所母集団データベース研究会のページに公開（https://www.stat.go.jp/info/kenkyu/jsdb/register_index.html）
- 事業所母集団データベース研究会で示した集計表案のうち、作成コストの高い集計表の削除や集計区分の粒度を変更。利用頻度の高い集計表や集計区分の粒度は維持。（例えば企業集計の産業小分類、事業所集計の市区町村などは維持）

公開した集計表（R6.12.18 第21回事業所母集団データベース研究会提示資料からの変更点を色付け）

企業等に関する集計

結果表番号	分類事項							表章事項			地域区分			類似する結果表番号	
	全企業等	企業産業分類	単一・複数の別	経営組織	売上（収入）金額階級	企業常用雇用者規模	資本金階級	存続・新設・廃業別	企業等数	従業者数	うち常用雇用者	売上（収入）金額	全国		都道府県
公開 1-1表	○	小	3					○	○	○		○	○	○	3-1表
公開 1-2表	○	中	5	11				○	○	○		○	○	○	1表
公開 1-3表	○	中	5					○	○	○		○	○	○	2表
公開 1-4表	○	小	3		11	10		○	○	○		○	○	○	3-3表
公開 1-4表	○	小	3				3	○				○	○	○	対応表なし
公開 2-1表	○	小	2					○	○			○	○	○	1表
2-2表	○	中	2					○	○			○	○	○	2表
2-3表	○	大	2					○	○			○	○	○	3表
2-4表	○	小	5					○	○			○	○	○	6表
2-5表	○	大	5					○	○			○	○	○	7表
2-6表	○	中		8				○	○			○	○	○	8-1表
2-7表	○	中			7			○	○			○	○	○	8-2表
2-8表	○	中	2			7		○	○			○	○	○	8-4表

事業所に関する集計

結果表番号	集計対象		分類事項					表章事項			地域区分			類似する結果表番号	
	全事業所	民営事業所	産業分類	経営組織	従業者規模	常用雇用者規模	単独・本所・支所の別	存続・新設・廃業別	事業所数	従業者数	売上（収入）金額	全国	都道府県		市区町村
公開 1-1表	○ ¹⁾			2					○	○		○	○	○	1-1表
公開 1-2表	○		大	8-5					○	○	○	○	○	○	9-2表
公開 1-3表	○		小→中	8					○	○	○	○	○	○	2-1表
公開 1-3表	○		小	2					○	○	○	○	○	○	9-2表
公開 1-4表	○		小→大	5	7				○	○	○	○	○	○	3表
公開 1-5表	○		中	2		10			○	○	○	○	○	○	14表
公開 1-6表	○		中→大	4		10	3		○	○	○	○	○	○	16-1表
公開 1-7表	○			5				3	○	○	○	○	○	○	28表
2-1表	○		中	3					○	○		○	○	○	1-1表
2-2表	○		大	3					○	○		○	○	○	2-1表
2-3表	○		小				3		○	○		○	○	○	3-1表
2-4表	○		大				3		○	○		○	○	○	4-1表
2-5表	○		大		7				○	○		○	○	○	8-1表

1) 事業内容等不詳を含む

- 利用頻度の高い集計区分を維持するため、追加
- セル数が100万を超え作成コストが高いため、削除又は集計区分の粒度を変更
- 年次フレームの新設・廃業（行政記録等を基にした新設・廃業）と、経済センサスの新設・廃業（移転や経営組織変更も含めた新設・廃業）とで定義が一部異なり、集計方法等を更に精査していく必要があるため、削除
- 秘匿処理（2次秘匿）があり作成コストが高いため、削除



新設・廃業などの今回公開しない表は、今後の中間年経済構造統計の状況を踏まえて、改めて検討

年次フレームを活用した中間年経済構造統計（フレーム集計）について

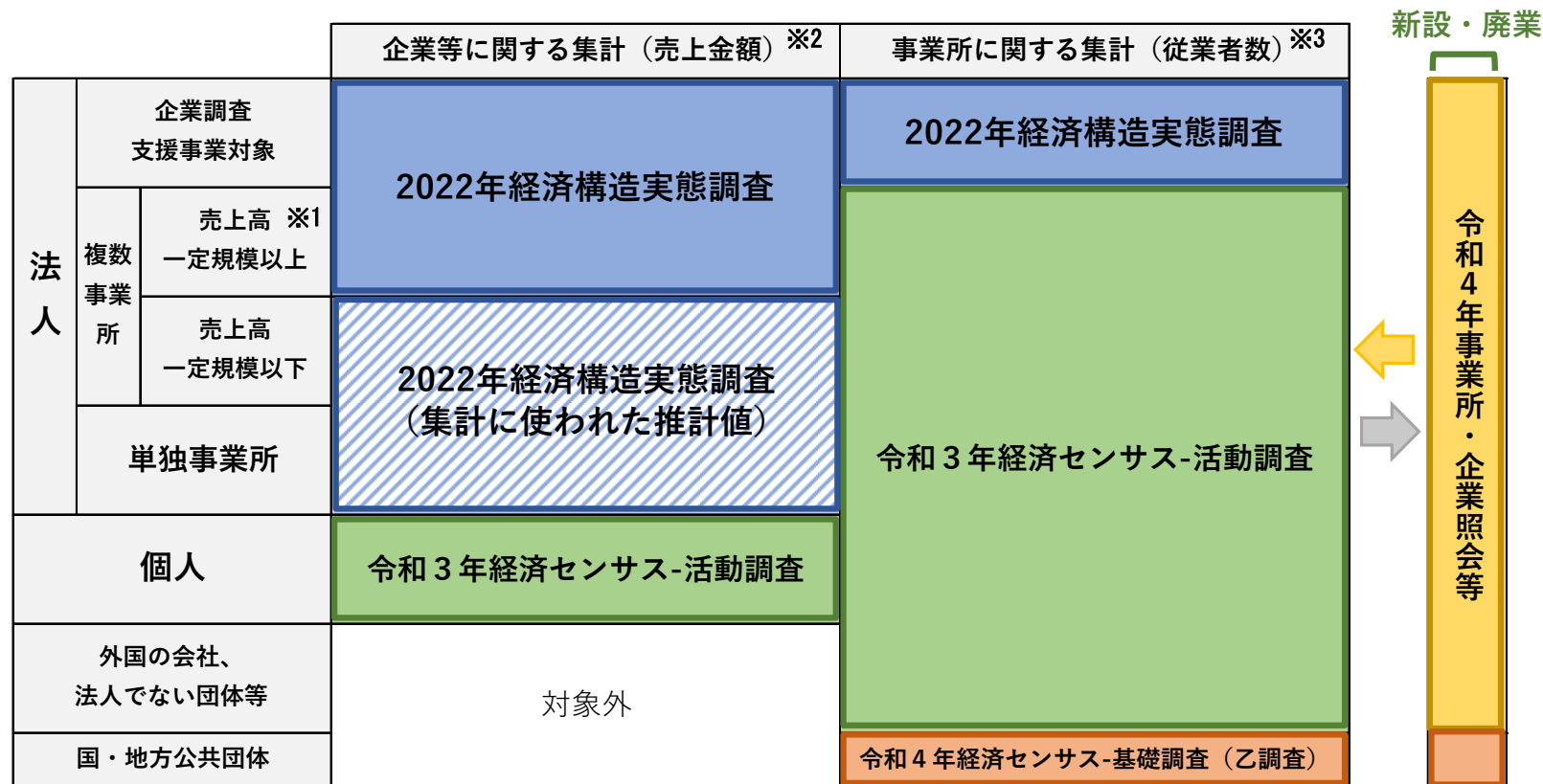
R4試算値の利用上の注意

データソースについて

令和4年次フレームを活用した中間年経済構造統計（試算値）は、事業所母集団データベース（令和4年次フレーム）に格納されている情報を活用し、試行的に集計した結果。そのため、時点の異なるデータソースの集積値であることに留意されたい。

※ データ項目（所在地、産業、従業者数、売上等）によってデータソースは異なり、下図の企業等に関する集計は売上金額、事業所に関する集計は従業者数に係るデータソースを図示

令和4年の試算にあたって使用したデータソース（イメージ）



※1 産業ごとに、売上高上位企業から累積したうえで、売上高8割の範囲に含まれる法人企業。単独事業所法人も含む

※2 売上金額について、2022年経済構造実態調査及び令和4年事業所・企業照会はR3の1年間の数値、令和3年経済センサス-活動調査はR2の1年間の数値

※3 従業者数について、2022年経済構造実態調査、令和4年事業所・企業照会及び令和4年経済センサス-基礎調査（乙調査）はR4.6.1時点の数値、令和3年経済センサス-活動調査はR3.6.1時点の数値

R4試算値の主要数値

	企業等に関する集計		事業所に関する集計		
	企業等数	企業売上高 (百万円)	※ 事業所数 (事業内容等不 詳を含む)	事業所数	従業者数 (人)
総数	3,692,265	1,743,359,540	6,088,862	5,359,518	62,981,353
民営	3,692,265	1,743,359,540	5,956,856	5,227,512	58,510,207
法人	2,144,510	1,718,106,076	...	3,548,168	53,765,909
個人	1,547,755	25,253,465	...	1,648,388	4,604,568
法人でない団体	企業に該当しない		...	28,876	119,053
国・地方			...	132,006	4,471,146

※ 活動調査と同様に事業内容等不詳を含む事業所数は、総数と民営のみ表章

年次フレームを活用した中間年経済構造統計（フレーム集計）について

R5試算値の利用上の注意

データソースについて

令和5年次フレームを活用した中間年経済構造統計（試算値）は、事業所母集団データベース（令和5年次フレーム）に格納されている情報を活用し、試行的に集計した結果。そのため、時点の異なるデータソースの集積値であることに留意されたい。

※ データ項目（所在地、産業、従業者数、売上等）によってデータソースは異なり、下図の企業等に関する集計は売上金額、事業所に関する集計は従業者数に係るデータソースを図示

令和5年の試算にあたって使用したデータソース（イメージ）

		企業等に関する集計（売上金額）※2	事業所に関する集計（従業者数）※3	
法人	企業調査 支援事業対象	2023年経済構造実態調査	2023年経済構造実態調査	新設・廃業 令和5年事業所・企業照会等
	複数事業所		売上高 ※1 一定規模以上	
		売上高 一定規模以下	令和5年事業所・企業照会 ※4	
	単独事業所	2023年経済構造実態調査 (集計に使われた推計値)		
個人		令和3年経済センサス-活動調査	令和3年経済センサス-活動調査	
外国の会社、 法人でない団体等		対象外		
国・地方公共団体			令和5年経済センサス-基礎調査（乙調査）	

※1 産業ごとに、売上高上位企業から累積したうえで、売上高8割の範囲に含まれる法人企業。単独事業所法人も含む

※2 売上金額について、2023年経済構造実態調査及び令和5年事業所・企業照会はR4の1年間の数値、令和3年経済センサス-活動調査はR2の1年間の数値

※3 従業者数について、2023年経済構造実態調査、令和5年事業所・企業照会及び令和5年経済センサス-基礎調査（乙調査）はR5.6.1時点の数値、

令和3年経済センサス-活動調査はR3.6.1時点の数値

※4 回答情報が得られない場合は、2023年経済構造実態調査の集計に使われた推計値を利用

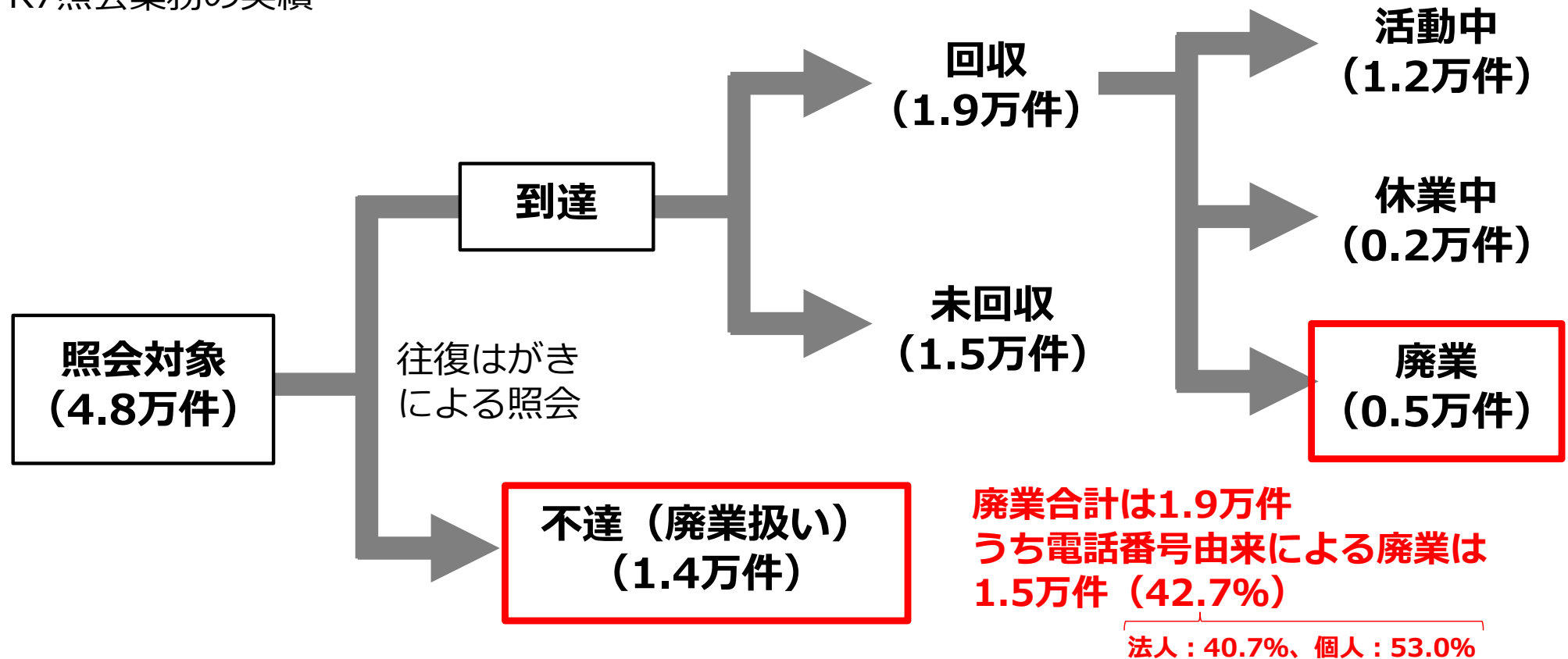
R5試算値の主要数値

	企業等に関する集計		事業所に関する集計		
	企業等数	企業売上高 (百万円)	※ 事業所数 (事業内容等不 詳を含む)	事業所数	従業者数 (人)
総数	3,712,571	1,884,087,107	6,193,734	5,415,996	64,044,560
民営	3,712,571	1,884,087,107	6,062,809	5,285,071	59,595,790
法人	2,160,029	1,858,775,637	...	3,596,804	54,754,756
個人	1,552,542	25,311,470	...	1,654,930	4,633,091
法人でない団体	企業に該当しない		...	29,290	123,038
国・地方			...	130,925	4,448,770

※ 活動調査と同様に事業内容等不詳を含む事業所数は、総数と民営のみ表章

R7照会業務における廃業確認スキームの拡張

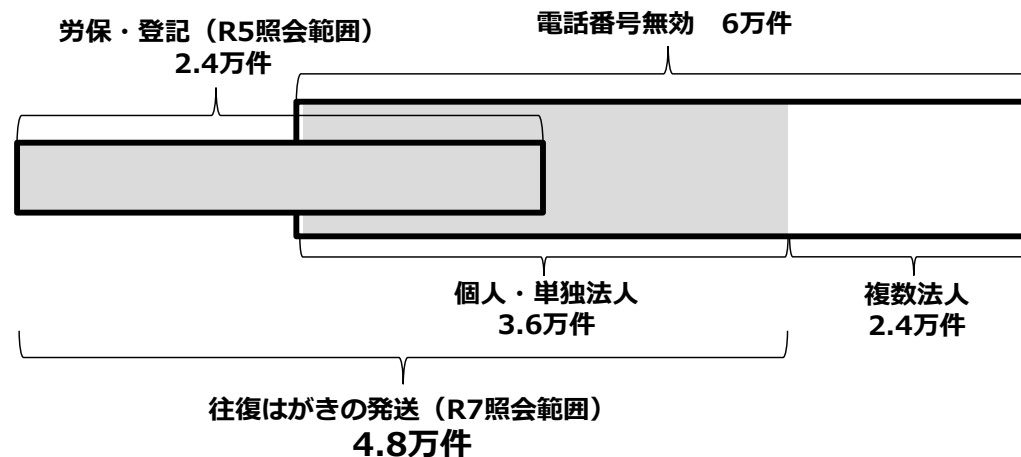
R7照会業務の実績



[照会対象の選定方法]

- ・ 労保 } 2.4万件
- ・ 登記 } 2.4万件
- ・ 電話番号無効 6万件

から重複を排除し、
優先度の高い4.8万件を選定

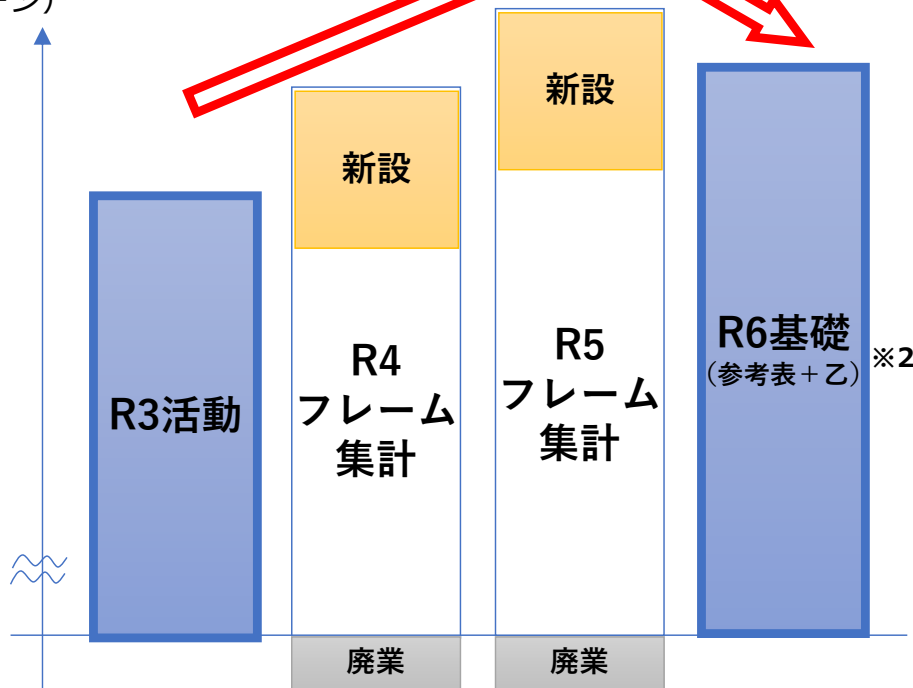


R4,R5においてもR7照会業務の廃業スキームを適用したと仮定した場合の推計

① 公開した試算値

	R3活動	R4フレーム 集計	R5フレーム 集計	R6基礎 (参考表+乙)
事業所数 (総数)	5,976,916	6,088,862	6,193,734	6,145,018
前年差	-	111,946	104,872	▲ 48,716

事業所数
の推移
(イメージ)



※2 民営事業所（甲調査結果）の参考表「雇用者のいない個人経営を含む結果」に、
国・地方公共団体の事業所（乙調査結果）を合算したもの

② R4,R5に電話番号由来の廃業確認を 実施したと仮定した場合の推計値※1

※1 電話番号由来の廃業候補に対して、R7照会業務で得られた法人40.7%、個人53.0%
の廃業比率を用いて、R4とR5も同様の廃業確認を実施したと仮定した場合の推計値

	R3活動	R4フレーム 集計	R5フレーム 集計	R6基礎 (参考表+乙)
事業所数 (総数)	5,976,916	6,045,164	6,107,571	6,145,018
前年差	-	68,248	62,407	37,447

R4,R5の総数の増加が抑えられる。
R7以降、本廃業スキームを継続して実施す
ることで年次フレームの改善を見込む。

推計値

